

## 【個人研究発表 1】

### スコットランドにおける非認知能力育成に向けた教育実践

伊藤 駿（京都教育大学）

#### 1. はじめに

本発表の目的は、スコットランドにおける非認知能力 (Non cognitive skills) 育成に向けた取り組みを制度と実践から明らかにすることである。ヘックマンによる著書『幼児教育の経済学』（原題：Giving Kids a Fair Chance）をはじめ、非認知能力の重要性に注目が集まっている。日本においても、2023年に群馬県が日本で唯一OECDによる社会情動的スキル調査 (Survey on Social and Emotional Skills : SSES) に参画するなど、その実態把握と向上に向けた取り組みが進められている。群馬県教育委員会においては、この SSES 調査に参画するだけでなく、県内の学校における非認知能力育成に向けた取り組みを進めており、その一つに先進事例と捉えられる国との国際共同研究に取り組んでいる。そして、「群馬県非認知教育専門家委員会」での議論の結果として、その共同研究対象国としてスコットランドが選定された。発表者はこの群馬—スコットランド共同研究の研究助言者を務めており、本発表は共同研究の一環として行われた現地調査の内容を中心に報告する。

#### 2. 研究の方法

本研究の方法は、文献調査（資料収集を含む）および現地訪問調査である。文献調査においては関係する先行研究を渉猟するとともに、スコットランド教育庁 (Education Scotland) による文書を収集した。現地訪問調査は、2023年11月および2024年5月に実施した。本発表では、2024年5月に訪問した1つの初等学校の事例を中心に取り上げる。

#### 3. 調査の結果

まず文献調査の結果、スコットランドにおいては Curriculum for Excellence の中で子どもの育成すべき4つの力 (four capacities) を定めており、教科を横断する形で非認知能力の育成が目指されていた。また訪問調査の結果、この four capacities は使用されるノートなどにおいても示されており、都度確認をされながら教育活動が行われていた。特に日本でいう探究的活動においては、この four capacities を意識した声かけが行われていた。

#### 4. おわりに

発表当日にはより詳細なデータを示すとともに、非認知能力育成に向けた日本への示唆を議論する。

[付記] 本研究は科研費 22K02375、23K25683 の成果の一部である。また、日本 OECD 共同研究、群馬—スコットランド共同研究の成果の一部である。